

2020年（令和2年）6月定例市議会

下市このみ個人質問

2020年6月17日

質問項目

- 1 新型コロナウイルス感染症対策に関連して
- 2 ごみ減量に関連して
- 3 少子化対策と男女共同参画について
- 4 会計年度任用職員について

下市このみ

- 1 新型コロナウイルス感染症対策に関連して

① 新型コロナウイルスに伴う支援策が次々と出されています。対象や申請も複雑で、岡山市への電話での問い合わせも多く、代表電話がつながりにくいようです。

岡山市は特別定額給付金や子育て世帯への臨時特別給付金に関しては個別にコールセンターを設けています。しかし、市民の皆さんは、自分がどういう支援を受けることができるのか、から相談したいのです。

北九州市では、新型コロナウイルスに関する相談について、専用ナビダイヤルを設置し、内容に応じた相談窓口を案内しています。ナビダイヤルの音声ガイダンスに従って操作し、希望の相談窓口を選択する方法です。

岡山市も、相談窓口を一つに絞り、そこから相談内容によって振り分けるという、仕組みに変えませんか。

② 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、感染防止対策や支援策などの情報を市民に届ける手段に、ホームページを活用していますが、インターネット環境に恵まれていない市民の方も多数いらっしゃいます。そこで、レディオモモの広報番組を活用し、毎週月曜日から金曜日、9時から9時15分まで「オカヤマシティインフォメーションスクエア」で、日々変わっていく新型コロナウイルスに関する情報、支援策を、ラジオから情報発信したらどうでしょうか。

③ 学校休業が長びき、学校給食がないため、お昼ご飯が食べられないという子どもたちが心配です。世田谷区では、このような子どもたちの食の支援として、自宅にお弁当を届ける事業を実施しています。対象は、2歳から18歳の子どもで新型コロナウイルスの影響による収入減等の経済的な理由や保護者の疾病等により、食事を取ることが困難な家庭に1食100円で提供しており、次の支援につなげていくことも考えています。

このようなお弁当の配食による食の支援を岡山市も取り組んでみませんか。

また、その際、学校給食の活用は考えられませんか。

④新型コロナウイルスの感染拡大の影響によるアルバイト収入の減少などにより、学生生活の継続に支障をきたす学生等を緊急に支援するため、学びの継続のための「学生支援緊急給付金」が創設されました。しかし、この給付金は高校生は対象ではありません。学費等を捻出するためのアルバイトがなくなり、困っている高校生がいます。後楽館高校では、家庭の事情から、学校の許可を取り、約1割の生徒がアルバイトをしているそうです。

このような高校生への支援が必要ではありませんか。

⑤学校は休業となりましたが、保育園や児童クラブは通常通りの保育を行いました。自粛要請に応える方は多く、ご家族で様々な協力があっただろうと思います。私もその自粛のお手伝いで孫たちの子守で汗をかきました。家にいても退屈な子どもたちを連れて公園に出かける方も多く、公園の遊具がなくなっていたり、使えなかったりして、困ったというお話も聞いています。

昨年、危険な遊具の使用を中止しましたが、いまだに使えない遊具もあります。

いつまでにどのような対応をされるのか、お聞かせください。

また、遊園地の危険な遊具の点検はどのように行われていますか。

危険な遊具の撤去で終わらないように配慮していますか。

⑥感染症指定病院の市民病院でお話を聞きました。今回のコロナの対応で、最も気を遣ったのは、院内感染を出さないことであり、対応したスタッフは感染のリスクがあり怖かった、外ではスタッフに対する冷たい対応もありつらかった、スタッフの使命感に支えられなんとか乗り切れた、とのことでした。

医療関係者をはじめ、保育園、児童クラブや高齢者施設の職員の方々は、患者さんや子どもたち、高齢者の方々への感染のリスクを抱えながら、プロとしての使命感に支えられて日々の仕事を頑張ってくださいています。

コロナウイルスは人から人へ感染するというやっかいなウイルスです。

リスクを抱えながら仕事をされているこういう方々へなんらかの支援は考えられませんか。

⑦新型コロナウイルス感染症の影響により雇止めや就職内定取消し等で就労機会を失った方を対象として会計年度任用職員の募集を行っています。職務内容は、本庁・出先機関や保育園・認定こども園での事務補助等や調理員業務となっています。

これは、4月以降、会計年度任用職員が不足しているところで働いてもらうということですか。

2 ごみ減量に関連して

① 分ければ資源、混ぜればごみとなり、ごみ減量には資源化が欠かせません。

コロナの影響で自宅にいる時間が増え、片付けをしている人が増えているという報道がありま

した。

岡山市でも5月第1週は3271トン、前年と比べて10%アップ、可燃ごみが9%増の3030トン、不燃ごみは64%増の174トンでした。

2025年のごみ減量目標の達成のためにはプラスチック類のさらなる分別など新たな施策が必要だと考えます。容器包装リサイクルは、将来的にはサーマルリサイクルとの比較検討をするとのことですが、地球温暖化への対応も含めて早急に対応するべきではありませんか。

まずは、資源化率向上を目指して、資源貨物の拠点ステーションに、ペットボトルや古布などを増やしませんか。

また、資源化率向上のため、市民の皆さんへの新しい啓発の形をお考えですか。

②経済産業省では、レジ袋の有料化によりプラスチックごみの削減、環境に配慮したライフスタイルへの変革を呼び掛け、7月1日からプラスチック製レジ袋の有料化が始まります。

有料化の対象とならない買物袋は、プラスチックのフィルムの厚さが50マイクロメートル(0.05ミリメートル)以上のもの、海洋生分解性プラスチックの配合率が100%のもの、バイオマス素材の配合率が25%以上のものとされています。

ここで気になるのが、岡山市の作っているプラスチック製の黄色いごみ袋です。岡山市はバイオマス含有率10%のバイオマスプラスチックごみ袋を発注するということです。これでは、国の基準では有料化とすべきレジ袋を作ることになります。

この際、このプラスチック製のごみ袋も削減すべき方法はないでしょうか。

③広域処理施設整備基本計画ができあがり、再来年から岡南環境センターの解体工事が始まろうとしています。

この新しい施設は、ごみ減量にどのような役割を果たしますか。玉野市、久米南町は容器リサイクルを実施しています。ごみ量に応じて運営経費を計算しますので、岡山市の負担分は多くなりませんか。

3 少子化対策と男女共同参画について

① 2019年生まれの赤ちゃんの数は統計開始以来最小の86万5234人で、岡山市は5597人でした。女性1人が生涯に産む子どもの推定人数「合計特殊出生率」は、1.36で去年より0.06ポイント低下しています。昨年度は0.01ポイントの低下でしたから低下のスピードは速くなっています。岡山も1.53から1.47へと全国平均と同じ0.06ポイントの低下となっています。

まず、この要因についてどのように分析していますか。

②今後5年間の少子化対策の指針となる「第4次少子化社会対策大綱」では、若い世代が希望通りの数の子どもを持てる「希望出生率1.8」の実現を目指すとして明記しています。

これを実現できているのは、沖縄県だけで、東京は1、15であり、現在のコロナ禍では東京の一極集中による脆弱さが浮き彫りになっているところです。

岡山市は「希望出生率1、8」を目指して、どのような取り組みを進めていきますか。

② 少子化を止めるためには、女性の経済的自立と政治参画をもっと確かなものにする必要があります。昨年7月30日日経新聞によりますと、女性就業者は3000万人を超え、M字カーブは消えてきているのに、賃金水準の低いパートタイム労働者が増えているので、男性との待遇格差、賃金格差はむしろ広がっています。

非正規の女性就業者を増やせば、その不安定さから子どもを育てることができないと考える女性が増え、少子化は止まらなないと考えますが、いかがですか。

④ 今回のコロナ禍で在宅ワークが増えました。自宅で保育をしながら働くのはもっぱら女性で、男性は仕事だけをしている映像がテレビで流れました。女性は子どもを寝かしつけてから仕事をしていました。女性にはもうこれ以上頑張りしろはありません。

今頑張るべきなのは、男性だと思います。男性が子育てをし、生活的に自立をする、つまり、男性活躍社会を目指すべきだと考えますが、いかがですか。

岡山市職員の男性の育児休暇取得率の現状をお示してください。

4 会計年度任用職員について

総務省によれば、地方公務員の臨時・非常勤職員の総数は、2016年4月時点で約64万人に上り、その約75%を女性が占めています。臨時・非常勤職員は恒常的な公務の重要な担い手であり、男女間の経済的格差を生じさせていることなどが課題だと考えます。臨時・非常勤職員の身分の安定・待遇改善は、住民が良質な行政サービスを受ける上でも欠かすことができないものと考えます。

① 図書館職員、公民館職員、給食調理員、学校用務員、保育士の会計年度任用職員の占める割合をお示してください。

② 会計年度任用職員の職種別年収をお示してください。

③ 会計年度任用職員の不足している職場(例えば学校の栄養士)での対応についてご説明ください。

④ 地方公務員法の衆議院の付帯決議において、「会計年度任用職員への移行にあたっては、不利益が生じることなく適正な勤務条件の確保が行われるよう、地方公共団体に対して適切な助言を行うとともに、厳しい地方財政事情を踏まえつつ、制度改正により必要となる財源の十分な確保に努めること。併せて、各地方公共団体において、育児休業等にかかる条例の整備のほか、休暇制度の整備が確実に行われるよう、地方公共団体に対して適切な助言を行うこと。」とされています。

このことについて、岡山市はどのように対応していますか。

⑤会計年度任用職員へ移行する際に、地方公共団体が合理的理由なく非正規職員の従来の待遇を引き下げるなど不利益な変更をすることは、適正な任用・勤務条件の確保という新制度の趣旨に反し許されないと考えます。

このことについて、どのようにお考えですか。

退職金制度のあった1分類の嘱託職員など明らかに処遇が下がった職種もあります。

その待遇改善を今後、進める必要があると考えますが、いかがですか。

答弁

○大森雅夫 市長

下市議員の質問にお答えします。コロナウイルスの関係でいろいろ皆さん生活がずいぶん変わったと思いますが、お孫さんのお世話をさせていただきまして、ありがとうございました。そういった三世住居というか、孫の面倒を見るようなシステムが出生率に大きく影響するんじゃないかと思っております。

私がここに立ったのは、出生率の低下の要因と希望出生率 1.8 を目指してどのような取り組みを進めていくのかということでもあります。

日本全国で 1.36、006 ポイント下がったというわけでありまして。政府は少子化対策で毎年 5 兆円投資をしております。これでも効いてない。隣の韓国にいたっては 0.92、すごい数字であります。一般的には教育費が非常にお金がかかるせいだとか言われているが要因はそれだけではないだろうと思えます。

岡山市は平成 29 年段階で 1.46 ということです。我々もですね、下市議員ご存じのように子どもへの投資をすごい増やしている。待機児童もずっと 0 できたっていうのを、大きく定義を変えて市民に寄り添った形にしてから、ピーク 800 の半ばから 259 まで減らしました。その間、保育所整備の投資は大きくやったと思うが、しかしながら出生率は増えません。

いろいろ要因があると思うが、今言ったような、こども、孫を見てもらえるようなシステムもありますし、岡山市の場合は、政令市全体に言えるが、周辺に比べると地価が高いというのがある。家を持つと周辺に行ってしまう。岡山市もそういう傾向がある。したがって政令市全体でみると、岡山市は政令市の高い方から 5 番目ですね。というようなことで、これで胸を張れる状況ではない。こどもへの投資はもちろんこれからも続けていかなければならないと思いますが、個別に質問されてるように、父親の育児参加をどうしていくか、またコロナウイルスをきっかけに広がったテレワークをどうやって進めていくかですね、様々な今までと違った面も追及していかなければならないかなと思ってる次第であります。以上です。

○小山直人 市長公室長

1 新型コロナウイルス感染症対策に関連して

(2) レディオモモの市政広報番組を活用し、情報、支援策を毎日情報発信しては。についてお答えします。インターネットを利用していない方にも、新型コロナウイルス感染症に関する情報をお届けできるよう、広報紙やテレビ・ラジオを活用して、感染症拡大防止に向けた呼びかけや市の考え方などの広報を行ってきたところです。

市政広報番組「シティインフォメーションスクエア」におきましても、3月以降、新型コロナウイルス感染症に関連した詐欺への注意喚起をはじめ、外出自粛による運動不足解消などの生活情報や、特別定額給付金等の支援情報をお知らせしてまいりました。今後も、より多くの方に必要な情報が届くよう、様々な手法を用いて広報活動に努めてまいります。以上です。

○門田和宏 総務局長

同じ項、電話の相談窓口を一つに絞り、相談内容により振り分ける仕組みに変えないかという質問にお答えします。

新型コロナウイルス感染症対策として、市民向けや事業者向けの各種支援策が実施される中、問い合わせ先がよくわからない方に気軽に利用いただき、相談内容に応じた担当部署を案内するため、5月22日から新型コロナウイルス対策に関する専用ダイヤルを開設し、対応しているところです。

次に、就労機会を失った方の緊急雇用は、会計年度任用職員が不足しているところで働いてもらうのかのご質問です。

今回、緊急雇用する会計年度任用職員については、新型コロナウイルス感染症対策に関連して業務が増加した部署を始め、事務補助や給食調理など、本人の希望を考慮しながら、配置することとしております。以上です。

○福井貴弘 保健福祉局長

医療従事者、施設職員への支援策についてです。

岡山市では、医療関係者や高齢者施設の職員の方々にお使いいただくよう、岡山市の備蓄分に加え、岡山市内の企業、個人の皆様からご寄付いただいたマスク、消毒液など医療用資材の配布を行ってまいりました。また、先日国において第二次補正予算が成立したことで、医療従事者や介護施設へ勤務する職員などへの、慰労金が支給されることとなりました。今後も状況を見極めながら、国、県に対しても必要な要望を行ってまいります。以上です。

○田淵澄子 岡山っ子育て局長

保育園の職員への支援についてですが、保育園の職員への金銭的な対応につきましては、福吉議員にご答弁したとおりです。以上です。

○近藤康彦 岡山っ子育成局子育て支援担当局長

弁当の配食による食の支援についてのお尋ねです。

小学校休校期間中に、岡山市内において、4か所の子ども食堂が、弁当や総菜、食材の配布などを実施されておりました。

市としましては、こうした活動を行う団体に対して支援金を出すことで、コロナの影響を特に受けている家庭の食の支援に取り組むこととしております。

加えて、困窮家庭に必要な支援が届くよう、継続的な仕組みをつくっていくこととしており、これにより、コロナの第2波、第3波の備えになると考えております。

続きまして、アルバイト収入の減少で困っている高校生への支援についてのお尋ねでございます。

本市においても、市民税非課税世帯など生活困窮世帯の中には、アルバイト収入で生活費や教育費の一部を賄っている高校生がいて、学校関係者からお聞きしています。

本年度創設した給付型奨学金は、こうした非課税世帯を対象としており、制度の周知に努めることで、困っている高校生の支援につなげてまいりたいと考えております。

次に、リスクを抱えながら仕事をしている放課後児童クラブの職員への支援についてのお尋ねです。

コロナ禍における、児童クラブ職員への金銭的な対応につきましては、福吉議員にご答弁したとおりです。以上でございます。

○菅野和良 教育長

子どもたちの食の支援についてのなか、お昼ご飯が食べられない子どもたちに学校給食の活用をというお尋ねです。

学校給食は、学校給食法に基づき、児童、生徒に対する教育を目的に実施されるものであり、昼食が食べられない子どもたちに学校給食を提供することは困難であると考えております。

以上でございます。

○平澤重之 都市整備局都市・交通・公園担当局長

昨年、危険な遊具の使用を禁止したが、いつまでにどのような対応をされるのか、遊園地の危険な遊具の点検はどのように行われているのか。遊具の撤去で終わらないように配慮しているか。

というお尋ねでございます。

点検により危険と判定された都市公園の遊具については、昨年度中に全体の約 9 割、612 基の遊具の使用を再開し、更新が必要な残りの約 1 割、69 基については、今年度中に使用を再開する予定でございます。

また、都市公園と同様に市が管理する遊園地の遊具についても昨年度から点検を行っているところであり、必要に応じて修繕等の対策を行ってまいります。

老朽化等により危険と判定され、利用者も少ない遊具については、安全確保の観点から撤去しているところですが、撤去後の新たな遊具の設置については、必要性も含め、地元の皆様と協議しながら検討してまいりたいと考えております。以上です。

○國米哲司 環境局長

資源化物拠点ステーションにペットボトルや古布などを回収しないかについてですが、市有施設における資源化物の回収拠点については、十分なスペースを確保することが難しく、また防犯上の問題もあるため、現状では回収品目を増やすことは困難と考えております。

次に、市民への新しい啓発についてですが、平成 28 年度からごみの分別方法や排出先についての情報を提供するごみ分別アプリを導入し、情報を随時発信しておりますが、今後も新しい啓発について検討してまいります。

次に、岡山市のプラスチック製の黄色いごみ袋も削減すべきではないかについてですが、現在、ごみ袋についてはプラスチック製品以外に適しているものはありません。ごみ袋の使用量を削減できるよう、ごみの減量及び分別の徹底について、引き続き啓発に努めてまいります。

次に、広域処理施設のごみ減量に対する役割についてですが、広域処理施設は、岡山市、玉野市、久米南町の可燃ごみを焼却する施設として整備するものですが、岡山市可燃ごみ広域処理施設整備基本計画において、ごみの減量化及び環境問題の取り組みを紹介するなど、環境学習拠点としての機能も有した施設とすることとしております。

最後に、広域処理施設の運営経費に係る岡山市の負担についてですが、広域処理施設の運営経費に占める岡山市の負担割合は、ごみの処理量に応じて増減します。以上です。

○門田和宏 総務局長

岡山市職員の男性の育児休暇取得率についてのご質問にお答えします。

令和元年度の岡山市職員の男性の育児休業取得率は、12.6%となっております。取得者数では、平成 29 年度が 1 人、平成 30 年度が 6 人、令和元年度は 17 人と、近年、増加しております。今後も

職場環境の整備や職員の意識啓発など、男性職員の育児休業取得促進に向けた取り組みを更に進めてまいります。以上です。

○亀井良幸 市民協働局長

非正規の女性就業者を増やせば、その不安定さから少子化は止まらないと考えるがについてお答えします。

女性が子どもを安心して生み育てるには、雇用と経済的な安定は大きな要素と考えます。そのためには、就業を希望する女性が正規雇用され、結婚出産しても、働き続けることができるように、育児休業制度等の充実や、ワークライフバランスに関する取り組みが推進されることが重要です。本市では、女性活躍シンポジウムや、男性管理職セミナー等を実施し、女性が仕事と家庭を両立できる環境づくりを進めています。

次に、男性が子育てをし、生活的に自立する男性活躍社会を目指すべきだとのことのお尋ねです。企業における子育て支援制度等の導入は進んできたものの、育児・家事の負担は依然として女性に偏っています。子育て世代や企業への啓発等を引き続き行い、男性の育児・家事への参加促進や男女ともに家庭と仕事を両立できる環境づくりを進めていく必要があると考えています。以上です。

○門田和宏 総務局長

図書館職員、公民館職員、給食調理員、学校用務員、保育士の会計年度任用職員の占める割合についてでございます。

令和2年4月1日時点で週30時間以上勤務する会計年度任用職員が占める割合は、図書館職員65.6%、公民館職員50.0%、学校給食調理員10.2%、保育園・認定こども園の給食調理員44.1%、学校用務員50.8%、保育士12.4%となっています。

次に、会計年度任用職員の職種別年収についてですが、週35時間勤務の事務補助の会計年度任用職員の年収は、約224万円。週30時間勤務の一般事務の会計年度任用職員の年収は、約215万円です。

次に、会計年度任用職員の不足している職場での対応について説明をということですが。週30時間以上勤務する会計年度任用職員を確保できない職場については、週30時間未満の勤務となる会計年度任用職員、いわゆるパート職員で対応しています。引き続き、ハローワークでの求人や、広報紙、市ホームページなどでの募集を行い、人員の確保に努めてまいります。

最後に、会計年度任用職員への移行にあたっての、地方公務員法の衆議院の付帯決議への対応、

それから、非正規職員の待遇改善をどう考えるかということに一括してお答えいたします。本市において会計年度任用職員への移行にあたっては、地方公務員法改正の趣旨を踏まえ、それぞれの職に応じた職の整理を行ったうえで、適正な勤務条件となるようにいたしました。今後につきましては、引き続き適正となるよう対応してまいりたいと考えております。以上です。

■下市このみ

一問一答で再質問させていただきます。

まず、電話相談のことなんですけれども、聞きましたら、今ご答弁があったように5月22日から専用ダイヤルを決めたということなんですけれども、この間に何件の相談がありましたか。

○門田和宏 総務局長

専用ダイヤルでの相談ということでございますが、5月22日から6月12日まで36件ございました。以上です。

■下市このみ

私も知らなかったぐらいなんで、非常にまだまだ市民の方に知られていないんじゃないかなと思うわけです。市のほうから資料をもらったんですけれども、これが新型コロナウイルスについてのチラシです。この、一番下に小さな字で803-1400ってのが書いてあるんですね。ここでまずは聞いてもらってというふうに書いてあるのなら、もうちょっと市民の方への周知を徹底したほうがいいんじゃないかと思うんですけど、どうですか。

○門田和宏 総務局長

ご指摘の件につきましては、今ご紹介のありました6月号でも掲載しておりますが、引き続き7月号でも広報させていただくということと、ホームページ上でも掲載させていただくということでPRに努めたいと思います。以上です。

■下市このみ

それで時間が平日の8時30分から17時15分。土日祝日を除くなんですけど、これの拡大はできないんでしょうか。

○門田和宏 総務局長

これは、今ですね、じつはこのダイヤルとしては専用ダイヤルでございますが、市役所の代表にかかってくる電話と同じように電話交換で受付をしている状況でございます。土日に拡大

するということになりますと、別のコールセンターのような体制をとっていかないといけないということで、直ちに、ちょっとそういう対応するということは困難であると考えています。以上です。

■下市このみ

最初申し上げましたけれども、このコロナとの共生とかね、それは、これからもかかると思うので、岡山市が専用ダイヤルで皆さんの、この後私が細かい質問をしていますけれども、コロナに関することでの質問に、ここの専用電話で対応するというのなら、ぜひ拡大も考えてほしい、そう思いますのでよろしくお願いします。

それで、次に、子どもの食の問題です。

今、局長の方から4か所で弁当を配っていたところがあったので、支援金を適応すると、それとこれからのことですが、継続した仕組みを作っていきたいというご答弁があったかと思うんですが、これについては、新しい何か仕組みをお考えなんですか。

○近藤康彦 岡山っ子育て局子育て支援担当局長

今回、社会福祉協議会を通じましてですね、各事業者等にですね、実際の事業費だけでなく、運営費等も補助する、新しい予算計上しておるところでございしますが、そのなかで、いわゆるどんな方が困っていて、どんなニーズをもっているか、そういったところを把握したうえで、それを今後の継続的な支援につなげていくような仕組みを構築していこうと考えておりました、そのことを申し上げたところでございます。

■下市このみ

今、おっしゃっているような、お弁当を配色するようなどころについての、情報提供はどういうふうにしていこうとお考えですか。

○近藤康彦 岡山っ子育て局子育て支援担当局長

今、こういった活動をしている団体等へはチラシをお配りさせていただこうと思っております。さらに、市内のいろんな窓口がございまして。考えられる、あらゆる窓口へですね、啓発等周知のチラシを配布してですね、市内全体への周知に努めたいと考えております。

■下市このみ

今の情報提供は、支援をする側への情報提供なわけですが、実際に支援を受けたいという方々への情報提供というのは何かお考えですか。

○近藤康彦 岡山っ子育成局子育て支援担当局長

支援を受けたい方々への周知を申し上げたつもりなんですけれども、そういった活動団体、それから市のいろんな窓口チラシを置くことで、そういった方へお知らせをしたいと考えております。

■下市このみ

このことについて学校給食の活用を考えられないのかとお尋ねをしたんですけれども、現在の岡山市教育委員会は困難である一辺倒なんです。だけれども他の自治体では、いろいろな形で子どもたちの食の支援をする。とくに今回は、学校休業が起きた。これは異例のことですよね。こういうことがまた起きるかもしれません。コロナは2波3波ということが言われているし、それだけじゃなくて災害とかもあります。で、学校給食というよりも、給食場または給食調理員がどういう働き方をするかということにつながると思うんですけれども、ぜひこれは研究してほしい。他都市のことも含めて研究してほしいと思うのですが、教育長どうですか。

○菅野和良 教育長

他都市の状況も調査して、今後に向けて研究してまいりたいと思います。以上です。

■下市このみ

次なんですけれども、高校生の支援です。

今回、たしかに新たに岡山市では給付型の奨学金制度をつくりました。聞くところによりますと、11月ぐらいから給付は開始できるというようなことなんですけれども、これの拡大、金額の増額とか、基準の拡大とか、そういうことを今後お考えがありますか。

○近藤康彦 岡山っ子育成局子育て支援担当局長

給付型奨学金の金額の拡大というお尋ねでございます。

制度自体を立ち上げたばかりでございます。現時点では、まずは周知に努めているところでございまして、奨学金の増額につきましては今のところ考えてございません。引き続き、〇〇者の現状把握には努めてまいりたいと考えております。

■下市このみ

現状把握してくださいね。全国的なことはニュースとかでもでてきますけれども、岡山市の現状も同じだと思うんです。高校生のバイトもなくなった。バイトをしているということですね。後楽館の方は、届けをしている人が1割。届けをしていない学生もいるかもしれません。本当に

困っていてね。そういうこともぜひ把握してほしいと思います。

それで次の、医療関係者、保育園、児童クラブ、高齢者福祉施設の職員への給付支援についてなんですけれども、児童クラブについてですね、新潟市では職員約 1500 人に、一時金 10000 円を支給したそうです。岡山市の児童クラブの職員数は 1095 人、新潟よりも少ないんですね。こういうことも考えられるんじゃないかと思うんですけどどうですか。

○近藤康彦 岡山っ子育成局子育て支援担当局長

児童クラブですが、先日福吉議員にご答弁しましたとおり、新しい〇〇メニューで、それに活用してですね、こういった一時金のようなかたちで対応したクラブも、少なくとも 18 クラブくらいはあると把握しております。ですので新しい何か制度等を作らなくても現在のメニューで対応可能と考えております。

■下市このみ

そういうことであるなら、全部のクラブにお知らせしてあげてくださいね。で、委託したふれあい公社の職員はどうなんですか。

○近藤康彦 岡山っ子育成局子育て支援担当局長

ふれあい公社の場合でございますけれども、正規の支援員の方については、所定労働時間を越えた部分について、いわゆる割増賃金の時間外手当をうっているというふうに聞いております。

■下市このみ

まだ 22 クラブしか移行していないんですけれども、そういう岡山市がやっているふれあい公社の委託した児童クラブにも、格差を支持させたら、運営員会のところと違うふうになっていたら、ますます移行どうしようかなと思うところに対して、よくないことだと思うんですね。で、さっきおっしゃられた国のメニューでできることならば、同じようにするべきだと思うんですけどお願いします。

○近藤康彦 岡山っ子育成局子育て支援担当局長

格差というご指摘ではございますけれども、最終的にはですね、雇用主である現在の運営委員会それぞれが徹底すべきことではございますし、それからふれあい公社においても、既存の内部の問題ではございますけれども調整等もあって考えておまして、それぞれが、雇用主の方が判断するべきものと考えております。

■下市このみ

本当に、今回の第1波ではね、そういう医療関係者、学校がお休みになったのに開いていた保育園、児童クラブ、高齢者の施設の方々、本当に大変だったと思うんです。そういうことを踏まえて、第2波、第3波のときには、きちんとした対応をお願いしたいと思います。

ごみ減量に移るんですけども、ひとつ答弁がなかったんです。容器包装リサイクルは将来的にはサーマルリサイクルとの比較検討することですが、地球温暖化への対応も含めて早急に対応するべきではありませんかに対して答弁がなかったと思うんですが、お願いします。

○國米哲司 環境局長

容器包装のプラスチックのことだと思いますが、容器包装プラスチックにつきましてはですね、大きな課題がございます。まずは分別収集についてはですね、市民の負担が相当に大きいと、なかなか分別しにくい、分別しても家庭の中へ保管するようなスペースが難しい、また行政としましては、収集とか分別、選別、行政での保管の費用がたくさんかかると。それに加えまして、業者に引き渡してもその多くがですね、残渣として焼却処理されているということで、岡山市が負担することに見合う効果がなかなか出ていないことで、現在導入しておりません。以上です。

■下市このみ

ごみ減量という大きな目標があります。今年、平成でいうと32年、ちょうど中間年になりますよね。この目標に対して、まだどこの数字も達成していると思えないんです。だからこそ、何か新しいことをしないといけないと思うんですけども、そのことについて、今の答弁も含めて、何もできないというようなお話に聞こえたんですけども、それで目標を達成できますか。

○國米哲司 環境局長

さまざまなものに対して減量に取り組んでいるということです。生ごみに関しては、段ボールコンポストですとかね、啓発に関しては、先ほど言いましたアプリ、現場の環境等のごみスクール等新たに強化しているものもございます。目標値に向けてこれからも努力してまいります。以上です。

■下市このみ

時間がないので、次にいきます。少子化と男女共同参画については市長からもご答弁がございました。本当にこのことを私はすごく心配しています。私自身は4人の子どもがいるんです。4人の孫もいます。市長がおっしゃったように手伝ってあげなきゃいけないということは重々思っているんですけども、なかなかそこまでいかない人たちがいる。先ほど局長から

のご答弁もありましたけれども、少子化がとまらない理由として、子育て支援のことと、家事育児の男性の参画、それから経済的な問題だというふうに思うんです。それで、越谷市では、制度や社会体制づくりとして育児補償施策を強化したり、短時間正規雇用制度を設けたり、父親の家事育児への参加についても力を入れているというようです。岡山市に対しては、もう一歩進めてほしいと思うんですけれども何かお考えありますか。

○近藤康彦 岡山っ子育成局子育て支援担当局長

越谷市の例を挙げられてのご指摘でございます。今初めてお聞きしまして、詳細な状況がわかっておりません。こういったことも参考にですね、本市としての特色あるような対策を打ってまいりたいと考えております。

■下市このみ

会計年度任用職員についてお尋ねします、今、図書館、公民館、給食調理員や個別の会計年度任用職員が何人いるかというのを聞きました。そうすると図書館だと65%、公民館でも50%、学校用務員でも50%で、岡山市全体でいうと正規職員は74%ぐらいいるんですね、この間ずっと。そういうので見ますと、こういうところが少ないと思うんですけれども、改善すべきだとお考えになりませんか。

○門田和宏 総務局長

会計年度任用職員につきましては、それぞれの部局におきまして、職の整理ということを見せていただいております。正規が担うべきなのか、非常勤が担うべきなのかとか、あと勤務時間がどれくらい必要なのかということについては、それぞれの部署で検討したうえで、適切と思われるものでさせていただいているということでございます。以上です。